



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	福島における健康調査の結果
Alternative_Title	Overview of the Fukushima health management survey
Author(s)	熊谷 敦史(福島県立医科大学) Kumagai, Atsushi(Fukushima Medical Univ.)
Citation	第 53 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集, p.173 53rd Annual Meeting on Radioisotope and Radiation Researches
Subject	セッション：パネル討論 2(4)
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/106861
Right	© 2016 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 53 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集」のデータであり、 発表内容に変更がある場合があります。



福島における健康調査の結果

Overview of the Fukushima Health Management Survey

福島県立医科大学災害学習総合医療センター*

○熊谷 敦史
(Atsushi Kumagai)

1. はじめに

福島第一原発事故後の福島では、放射線被ばくや避難等の生活変化を含め、震災による健康問題が注目され、福島県「県民健康調査」が行われている。ここではこれまでの調査の概要と結果を提示する。

2. 調査目的

東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえ、県民の被ばく線量の評価を行うとともに、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることにある。

3. 調査概要と結果について

(1) 基本調査（対象者：約 206 万人）

平成 23 年 3 月 11 日時点での県内住民等を対象とする、事故後 4 カ月間の個人外部被ばく線量推計のための調査である。平成 27 年 12 月末現在の全回答率は 27.4%。回答者から放射線業務従事経験者の方を除く約 46 万人の外部被ばく線量推計結果では 99.8%の方が 5mSv 未満（最大値 25mSv）であった。

(2) 甲状腺検査（対象者：約 38.2 万人）

震災時概ね 18 歳以下の全県民を対象とし、甲状腺状態の把握と、健康の長期の見守りを目的に、甲状腺超音波検査が行われている。初回検査（先行調査）では、結果が確定した 300,476 人のうち二次検査対象者が 2,294 人（0.8%）であり、二次検査結果が確定した 2,056 人では、悪性ないし悪性疑いと診断されたのは 113 人であった（一次検査：平成 27 年 4 月 30 日現在、二次検査：平成 27 年 6 月 30 日現在）。

(3) 健康診査（対象者：約 21 万人）

住民自身の健康状態把握、生活習慣病予防や疾病早期発見・治療により健康管理につなげることを目的として、避難区域等住民を対象に実施されている。その結果を震災前の健診結果と比較すると、肥満、耐糖能異常、肝機能異常、高血圧の増加が認められている。

(4) こころの健康度・生活習慣に関する調査（対象者：約 21 万人）

避難区域等住民を対象に実施されている調査票送付による調査である。16 歳以上の生活習慣では、震災後は、体重変化や運動不足者の増加、睡眠満足度の低下等が見られたが、平成 25 年度までの 3 年間で、喫煙率低下や、運動習慣ありの人の増加、睡眠満足度の改善など、生活習慣改善傾向がみられている。16 歳以上のこころの健康度では、要支援と判断される人の割合は、減少傾向にあるものの、気分障害や不安障害の可能性ある人は、平常時の全国平均約 3%の 3 倍以上と多いことや、約 2 割に、被災によるトラウマ反応が遷延している可能性も示されている。子どものこころの健康度では、被災直後に比べると要支援者の割合は男子中学生を除き減少しているが、非被災地域に比べて高い状況である。

(5) 妊産婦に関する調査

妊産婦への調査票送付による調査である。本調査では、早産率・低出生体重児率・先天奇形率の増加は認められていないこと、震災年度に比べて母乳哺育の増加がみられていること、妊産婦のうつ傾向の推移については、「気分が沈みがち」「物事に興味が湧かない」という設問に、両方あるいはいずれかを肯定した人数は、徐々に減少していること等が示されている。

4. 考察

基本調査からは、急性期の外部被ばく線量がほぼ数 mSv 以下であったことが示されており、これまでの疫学調査の知見から、放射線による健康影響は有意なレベルとは考えにくいと評価されている。甲状腺がんの診断がされていることについては、低年齢者の発症が少ないこと、地域差があまり見られていないこと、被ばく線量が高くないこと等から、現段階では、放射線の影響は考えにくいと評価されている。一方で、避難区域等の住民の生活習慣病の増加が震災後の健康問題として明らかになっており、一次・二次予防の最大の課題となっている。こころの健康度、生活習慣についても、震災直後に比較して改善傾向はみられるものの影響の遷延もみられており、継続支援が求められる。

* Education Center for Disaster Medicine, Fukushima Medical University